

令和4年6月29日

各 位

全国信用協同組合連合会

お客さま本位の業務運営に関する取組状況について

標記の件につきまして、「お客さま本位の業務運営に基づく基本方針」に基づき、2021年度における取組状況を公表いたします。

「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」に基づく 2021 年度における取組状況について

全信組連（以下「当会」といいます）では、「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」に基づき以下の取組を行っており、2021 年度の取組状況についてご案内いたします。

なお、本取組は金融庁公表の「顧客本位の業務運営に関する原則」に基づいており、各原則との対応関係につきましては、各項目表題の後ろに原則番号で表記しております（対応関係の一覧は最終ページに掲載）。

1. お客さまの最善の利益の追求（原則 2）

当会では、「金融サービスの提供に関する法律」に基づき、金融商品の販売等にかかる基本原則「金融商品に係る勧誘方針」を定め、ホームページに公表しております。当該方針については、関連法制等の変更に従い適時更新しております。

また当会では、2021 年度～2023 年度の中期経営計画（経営の中期的戦略）において「信用組合とそのコミュニティ発展に向けたさらなるサポート強化」を重点項目の一つとして掲げ、さまざまな業務サポートを通じ、信用組合及び信用組合のお客さまの利益向上に取り組んでおります。

更に、同中期的戦略において、当会の「安定収益の確保・財務基盤の強化」を重点項目の一つとして掲げ、お客さまサポートに十分取り組める安定した財務基盤の構築を図っております。

2. 利益相反の適切な管理（原則 3）

当会では、業務上の取引における利益相反に係る管理方針について「利益相反管理方針」として定め、ホームページに公表しております。当該方針については、関連法制等の変更に従い適時更新しております。

また、信用組合に対しては、利益相反管理体制を含む証券窓販業務全般にかかるコンプライアンスについて、毎年、研修用 DVD を頒布する等周知を図っております。

3. 手数料の明確化（原則 4）、わかりやすい商品の提供（原則 5）、お客さまにふさわしいサービスの提供（原則 6）

当会では、信用組合が行う投資信託窓口販売（以下「投信窓販」といいます）業務において、当会が投資信託（以下「投信」といいます）委託会社の指定販売会社となり、各信用組合に投信商品を取り次ぐ「投資信託取次販売方式」を採用しています（一部の信用組合を除く）。

この業務において当会では、信用組合が取り扱う投信の商品選定を行うとともに、信用組合への営業サポートを様々な形式で行っております。

また、当会は、信用組合を通して、商品・サービスの仕組みや特徴（複数の
 投信を投資対象とするファンド・オブ・ファンズの投資形態を含む）、手数料・
 その他費用を、投信委託会社の目論見書や販売用資料等により、わかりやすく
 提供しております。

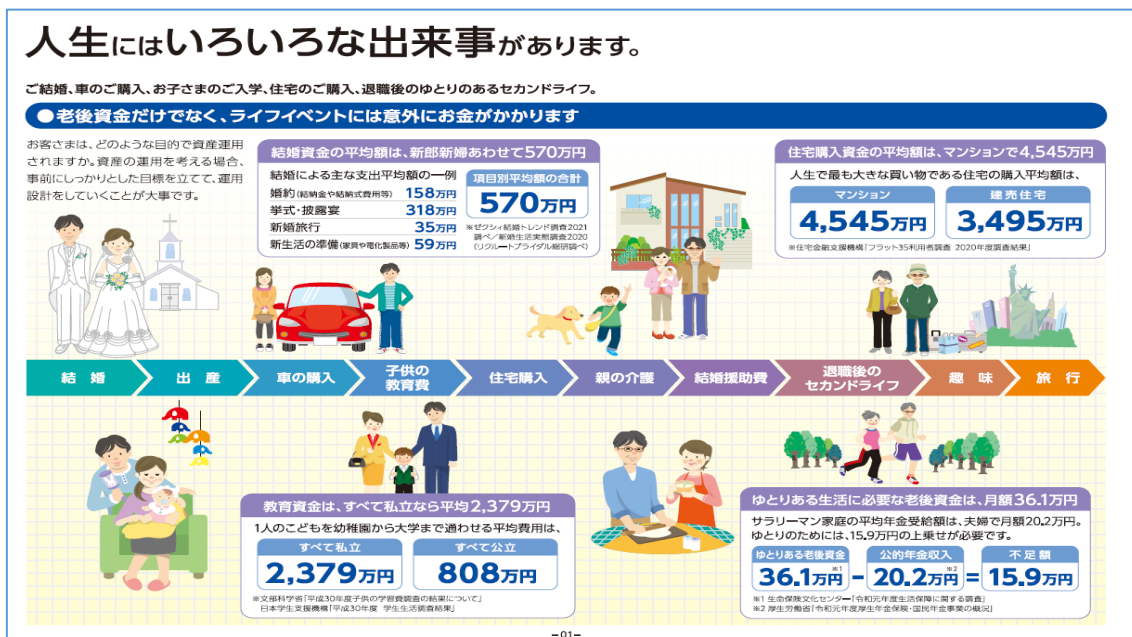
（１）お客さまへのわかりやすい情報の提供

当会では、信用組合がお客さまに対し、ライフイベント等を通して、資産
 運用の必要性を理解し、その中で投資信託の仕組みやリスク等をわかりやす
 くご案内する資料として「しんくみ資産運用のご案内」（以下「ご案内」と
 いいます）のひな型を作成し、定期的に更新のうえ信用組合に提供してあり
 ます（最新版は2022年1月に更新）。



ご案内により提供している主な情報は以下のとおりです。

ア. お客さまのライフプラン等を踏まえた目標資産額等を検討する場合に、
 参考となる情報



イ. 投資信託による資産運用を初めて検討されているお客さまに、参考となる投資信託の仕組み等に関する情報

大切なご資産の運用方法を考えてみましょう。〈2〉

●投資信託とは何か

多くのお客さま(受益者)の資金を集め、資金運用の専門家が株式や債券、不動産投資信託などに分散投資し、お客さまがその運用成果を享受する仕組みです。投資信託には、元本および利回りの保証はなく、運用成果がマイナスとなる場合があります。

投資信託 3つのメリット

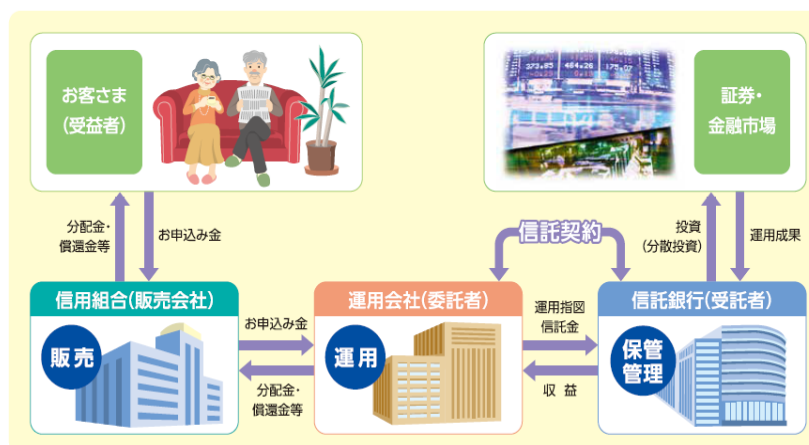
- 1 少ない金額から購入できます。
- 2 国内外の株式や債券、不動産投資信託などに分散して投資します。
- 3 投資の専門家が運用を行います。

●投資信託の仕組み

投資信託は、当信用組合、運用会社、信託銀行の三者が販売、運用、保管・管理を行うなどの役割を分担しています。

投資信託の運営に関わる 上記三者が破綻したとき

投資信託は、販売、運用、保管・管理業務の分担や金融機関の財産と別預りした財産を区分して保管(分別管理)することが法律で義務づけられているため、運営管理を行う会社が万一破綻しても信託財産は制度的に安全です。



-03-

ウ. 投資信託のリスクとリターンに関する基本的な情報

投資についての基本知識を身につけましょう。〈1〉

●リスクとリターンについて

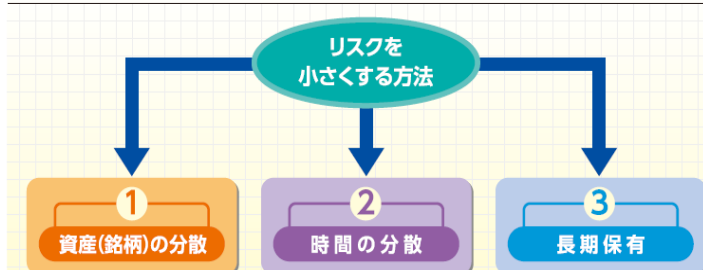
投資信託は主に値動きのある株式や債券、不動産投資信託などに投資しますので、高い収益(リターン)が期待できる反面、予測のつかない損失を被る場合もあります。投資の世界でリスクとは「予想通りにならない可能性」といったことを指します。



■投資信託が持つ主なリスク

- 価格変動リスク** 株式等の価格が上下に変動するリスクです。
- 金利変動リスク** 景気や政策等によって金利が変動するリスクです。一般的に金利が上がると債券価格は下がり、金利が下がると債券価格は上がります。
- 信用リスク** 発行体(国や企業等)の経営状態が、株価等の価格に影響を与えるリスクです。発行体の経営状態によって、発行している株式等の価格が変動します。
- 為替変動リスク** 日本円と外国為替(ユーロ・ドル等)との交換レートが変動するリスクです。海外の株式等に投資する投資信託は、一般的に為替が円安になると収益が増加し、円高になると収益が減少します。

■いくつかの手法を組み合わせることで、「リスク」を小さくすることができます。



-04-

エ. 投資信託のリスクに関する基本的な情報

投資についての基本知識を身につけましょう。〈2〉

●リスクを小さくする方法

① 資産(銘柄)の分散

卵はひとつのカゴに盛るな(西洋の格言)

いくつかのカゴに分けておけば、ひとつのカゴを落としても、すべての卵を失うことはない。

分散

	株式	債券	不動産
景気回復局面	金利反転	金利反転	金利反転
景気拡大またはインフレ局面	金利上昇	金利上昇	金利上昇
景気後退局面	金利反転	金利反転	金利反転
景気停滞またはデフレ局面	金利低下	金利低下	金利低下

※この図は過去の傾向からみた一般的な特徴であり、将来にわたって上記のような特徴が継続することを保証するものではありません。

② 時間の分散

価格の上下によらず一定金額を継続的に投資することで、一度に高値で買ってしまったり、安値で買い損ねることを避けることができます。

積立投資

※基準価額は、1万円あたり単位

基準価額	1回目	2回目	3回目	4回目	合計	平均購入価格
1万円ずつ購入した場合	10,000円	12,500円	8,333円	10,000円	40,833円	9,796円
1万円ずつ購入した場合	10,000円	10,000円	10,000円	10,000円	40,000円	10,000円

※上記はあくまでシミュレーションであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

③ 長期保有

長い期間をかけて運用することにより、短期的な市場変動の影響を小さくすることができます。リスクの振れ幅が徐々に小さくなり安定していきます。

※このグラフは過去の傾向からみた一般的な特徴であり、将来にわたって上記のような特徴が継続することを保証するものではありません。

オ. お客様の金融知識や投資経験等を踏まえ、ふさわしい商品を提案するために必要となる、お客様のご意向の確認に関する情報

お客様のお話をお聞かせください。

当信用組合では、お客様の投資目的、運用期間などをお伺いし、お客様にふさわしい商品をご提案させていただこう努めてまいります。

リスク	投資目的	リスクの許容度をお考えください	運用期間	商品カテゴリー	特徴・リスク
0	元本割れは避けたい	収益性よりも、元本保証があることを条件とします。	1年~5年	定期預金	元本保証商品となります(1金融機関、1預金者あたり1,000万円までとその利息が保護されます。ただし、預金保険制度により全額が保護される「決済用預金」は、他の預金とは別に保護されます)。
			3年~10年	個人向け国債	国が発行し元本と利子の支払いを責任をもって行う「個人」の方を対象にした国債です。1万円から購入可能で、半年毎に年2回の利払いがあります。金利は、変動10年ものと固定5年・3年もの3種類があります。個人向け国債は発行から1年間、原則中途換金はできません。
小	1	分配金や利息による安定的な収入とともに、値上がり益を追求するため、元本割れリスクも許容します。	5年以上の余裕資金	債券型投信(国内)	主として国内の公社債に投資する投資信託です。投資対象とする債券の発行国、種類(国債・社債等)や信用力はさまざまです。投資する公社債の発行体の財務状況の変化、金利動向等により基準価額は変動し「元本割れ」となるリスクがあります。
				債券型投信(海外)	主として海外の公社債に投資する投資信託です。投資対象とする債券の発行国、種類(国債・社債等)や信用力はさまざまです。投資する公社債の発行体の財務状況の変化、金利動向、為替変動等により基準価額は変動し「元本割れ」となるリスクがあります。
				バランス型投信	内外の株式、債券等に幅広く投資を行う投資信託です。各資産への分散投資によるリスク低減が期待できます。投資する資産の値動きにより、基準価額は変動し「元本割れ」となるリスクがあります(外貨建て資産には為替変動リスクもあります)。
大	2	積極的に利回り・値上がり益を追求するため、元本割れとなるリスクがある程度大きくても許容します。	5年以上の余裕資金	不動産投信(内外)	内外の不動産投資信託(リート)を投資対象とする投資信託です。所有不動産の収益状況や相場動向等により、基準価額は変動し「元本割れ」となるリスクがあります。
				株式型投信(国内)	主としてわが国の株式を投資対象とする投資信託です。株価の値上がり益が期待できる一方で、大きな価格変動リスク等があります。投資する株式の値動きにより基準価額は変動し「元本割れ」となるリスクがあります。
				株式型投信(海外)	主として海外の株式を投資対象とする投資信託です。株価の値上がり益が期待できる一方で、大きな価格変動リスク等があります。投資する株式の値動き、為替変動等により基準価額は変動し「元本割れ」となるリスクがあります。

※リスクの大小は一般的な傾向であり、実際にご投資された場合には異なることがあります。上記の図表は、当信用組合の取扱商品の主な投資対象、投資方針等をもとに当信用組合が独自に分類したものであり、各運用会社が行う分類とは関係ありません。
取扱商品の個別の説明は、運用商品ラインアップを参照願います。

また、ご案内では、信用組合が販売する投信窓販全商品について「商品概要・特徴」や「手数料・その他費用」を一覧形式で資産毎に色分け表示するなど、わかりやすく記載しお客さまの投資判断に資する情報を提供しております。

運用商品ラインアップ

国内株式	インデックスファンド225	【設定・運用】日興アセットマネジメント 日経平均株価(225種・東証) ^{※1} に連動する投資成果を目指すため、大変わかりやすい商品設計になっています。	分配金再投資コース	分配金受取コース	【購入手数料】 2.2% (消費税込)
			【購入単位】 5千円以上1円単位	【信託報酬】 0.572%以内 (年率・消費税込、純資産総額に対して)	
	インデックスファンドTSP	【設定・運用】日興アセットマネジメント TOPIX(東証株価指数) ^{※4} に連動する投資成果を目指すため、大変わかりやすい商品設計になっています。	分配金再投資コース	分配金受取コース	【購入手数料】 2.2% (消費税込)
			【購入単位】 1万円以上1円単位	【信託報酬】 0.572%以内 (年率・消費税込、純資産総額に対して)	
	インデックスファンドJPX日経400	【設定・運用】日興アセットマネジメント JPX日経インデックス400 ^{※5} の動きに連動する投資成果を目指すため、大変わかりやすい商品設計になっています。	分配金再投資コース	分配金受取コース	【購入手数料】 2.75% (消費税込)
			【購入単位】 1万円以上1円単位	【信託報酬】 0.605% (年率・消費税込、純資産総額に対して)	
	ダイワ・バリュー株・オープン	【設定・運用】大和アセットマネジメント 国内の証券取引所上場株の中から、取得時にPERやPBR ^{※6} などの指標または株価水準から割安と判断され、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。	分配金再投資コース	分配金受取コース	【購入手数料】 お申込み金額に応じて0.55%～3.3% (消費税込)
			【購入単位】 1万円以上1円単位	【信託報酬】 1.672% (年率・消費税込、純資産総額に対して)	
	ダイワ好配当日本株投信(季節点描)	【設定・運用】大和アセットマネジメント 国内の証券取引所上場株を主要投資対象とし、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、高水準の配当収益の確保と、値上がり益の獲得を目指します。	分配金再投資コース	分配金受取コース	【購入手数料】 2.75% (消費税込)
			【購入単位】 1万円以上1円単位	【信託報酬】 1.375% (年率・消費税込、純資産総額に対して)	
国内株外	MHAM株式オープン	【設定・運用】アセットマネジメントOne 国内の優良成長株を中心に海外の株式にも投資し、ファンドの長期的な成長を目指します。	分配金再投資コース	分配金受取コース	【購入手数料】 2.2% (消費税込)
			【購入単位】 1万円以上1円単位	【信託報酬】 0.803%～0.847% (年率・消費税込、純資産総額に対して、日々の基準価額の前期末基準価額に対する割合に応じて変動します。)	
	ロボット・テクノロジー関連株ファンド-ロボテック-	※為替ヘッジなし 【設定・運用】大和アセットマネジメント 日本を含む世界のロボット関連企業(ロボット・テクノロジーの開発や製造などにより、ビジネスを展開する企業)の株式に投資します。	分配金再投資コース	分配金受取コース	【購入手数料】 2.75% (消費税込)
			【購入単位】 1万円以上1円単位	【信託報酬】 1.815%程度(含む投資対象とする投資信託証券0.5775%程度、年率・消費税込、純資産総額に対して)	
国内株外	グローバル・フィンテック株式ファンド	※為替ヘッジなし 【設定・運用】日興アセットマネジメント 成長が期待される世界各国のフィンテック関連企業の株式を中心に投資を行うことにより、中長期的な信託財産の成長を目指します。	分配金再投資コース	分配金受取コース	【購入手数料】 2.75% (消費税込)
			【購入単位】 1万円以上1円単位	【信託報酬】 1.925% (年率・消費税込、純資産総額に対して)	

- 07 -

なお、現在当会では、お客さまが投信窓販の個別商品の内容理解や同種商品との比較をより容易に行えるよう、各商品の重要な情報を商品毎に取りまとめた資料「重要情報シート(個別商品編)」※のひな型を策定中であり、同シート金融事業者編と併せて、2022年度内の導入に向けて準備を進めております。

※「重要情報シート(個別商品編)」には、「商品等の内容」(想定する購入者層、パッケージ化の有無等を含む)、「リスクと運用実績」、「費用」、「換金・解約の条件」等の情報を記載する予定です。

(2) 投信窓販取次商品の概要および取扱実績

当会の商品選定基準、取扱状況等は以下のとおりです。

なお、当会は投資信託の組成は行っておりません。

① 商品選定基準

当会は、信用組合が行う投信窓販売業務において、信用組合が取り扱う投信の商品選定を行っています。

商品選定にあたっては、お客さまのニーズを踏まえ、2018年9月に制定した「商品選定基準」に基づき、候補商品について下記項目をA～Cで評価し、一定水準以上の商品を採用しております。

選定基準の評価項目

① 投信委託会社の運用体制・能力、運用内容の説明能力、情報開示への姿勢、販売会社へのサポート体制
② 設定からの期間
③ 純資産総額
④ 販売手数料、信託報酬の水準
⑤ 分配頻度
⑥ 分かりやすい運用
⑦ 外部評価機関の評価

② 投資対象ごとの商品（ラインアップの充実）

当会は、お客さまの多様な資産運用ニーズに応える一方、選択肢が多すぎる弊害も考慮しつつ、投信窓販取次商品ラインアップの充実を図っています。

投資対象		2020 年 3 月末		2021 年 3 月末		2022 年 3 月末	
		商品数	構成比	商品数	構成比	商品数	構成比
債券	(国内)	2	5.7%	2	5.7%	2	5.3%
	(国内外)	1	2.9%	1	2.9%	1	2.6%
	(海外)	8	22.9%	8	22.9%	8	21.1%
小計		11	31.4%	11	31.4%	11	28.9%
株式	(国内)	7	20.0%	7	20.0%	7	18.4%
	(国内外)	3	8.6%	3	8.6%	▲ 5	13.2%
	(海外)	1	2.9%	1	2.9%	▲ 2	5.3%
小計		11	31.4%	11	31.4%	14	36.8%
REIT	(国内)	1	2.9%	1	2.9%	1	2.6%
	(国内外)	1	2.9%	1	2.9%	1	2.6%
	(海外)	▲ 3	8.6%	3	8.6%	3	7.9%
小計		5	14.3%	5	14.3%	5	13.2%
バランス運用	(国内外)	▲ 8	22.9%	8	22.9%	8	21.1%
小計		8	22.9%	8	22.9%	8	21.1%
計		35	100.0%	35	100.0%	38	100.0%

◎トピックス

2019 年度：順調に純資産残高が積み上がっている、バランス運用ファンドと資産の寿命を延ばしたいというニーズに合致する REIT ファンドを追加しました。

2020 年度：コロナ禍の中、取次商品の追加は行いませんでした。

2021 年度：顧客の新たなニーズに応え、資産形成の一助とすべく SDGs 等の環境関連や積み立て投資に資する商品（国内外・海外の株式投信）を追加しました。

③ 費用負担（販売手数料、信託報酬、信託財産留保額）の水準

当会は、お客さまの多様な資産運用ニーズに応えつつ、適切な費用負担（販売手数料、信託報酬、信託財産留保額）を考慮した商品選定を行っています。

投資対象	費用・負担 の料率*	2022年3月末					
		購入手数料		信託報酬（年率）		信託財産留保額	
		商品数	構成比	商品数	構成比	商品数	構成比
債券	0%	1	2.6%			9	23.7%
	0%台			3	7.9%	2	5.3%
	1%台	4	10.5%	8	21.1%		
	2%台	5	13.2%				
	3%台	1	2.6%				
	（小計）	11	28.9%	11	28.9%	11	28.9%
株式	0%	4	10.5%			14	36.8%
	0%台			8	21.1%		
	1%台			6	15.8%		
	2%台	9	23.7%				
	3%台						
	その他**	1	2.6%				
	（小計）	14	36.8%	14	36.8%	14	36.8%
REIT	0%					4	10.5%
	0%台			1	2.6%	1	2.6%
	1%台	1	2.6%	4	10.5%		
	2%台	1	2.6%				
	3%台	3	7.9%				
	（小計）	5	13.2%	5	13.2%	5	13.2%
バランス運用	0%	1	2.6%			7	18.4%
	0%台			2	5.3%	1	2.6%
	1%台			6	15.8%		
	2%台	6	15.8%				
	3%台	1	2.6%				
	（小計）	8	21.1%	8	21.1%	8	21.1%
合 計		38	100.0%	38	100.0%	38	100.0%
全体	0%	6	15.8%			34	89.5%
	0%台			14	36.8%	4	10.5%
	1%台	5	13.2%	24	63.2%		
	2%台	21	55.3%				
	3%台	5	13.2%				
	その他*	1	2.6%				
	（小計）	38	100.0%	38	100.0%	38	100.0%

- ・「費用・負担の料率*」：購入手数料および信託報酬（年率）は、消費税込の料率。
- ・「その他**」：購入金額に応じて0.55～3.3%の購入手数料率。
- ・「0%台」とは「0%超～1%未満」をいう。
- ・「1%台」とは「1%以上～2%未満」をいう。「2%台」「3%台」も同様。
- ・購入手数料は 2%台が中心（55.3%）。以下、0%（15.8%）、1%台・3%台（ともに13.2%）。
- ・信託報酬（年率）は1%台（63.2%）または0%台（36.8%）。
- ・信託財産留保額は0%が89.5%、0%台が10.5%。

④ 投信窓販取次商品の決算頻度

投信に分配金がある場合、決算時に支払われます。

お客さまの年齢や資産形成の進捗状況により分配金受領頻度には様々なニーズがありますが、長期安定的な資産形成に向けて、決算頻度が年1回の商品を増やしています。

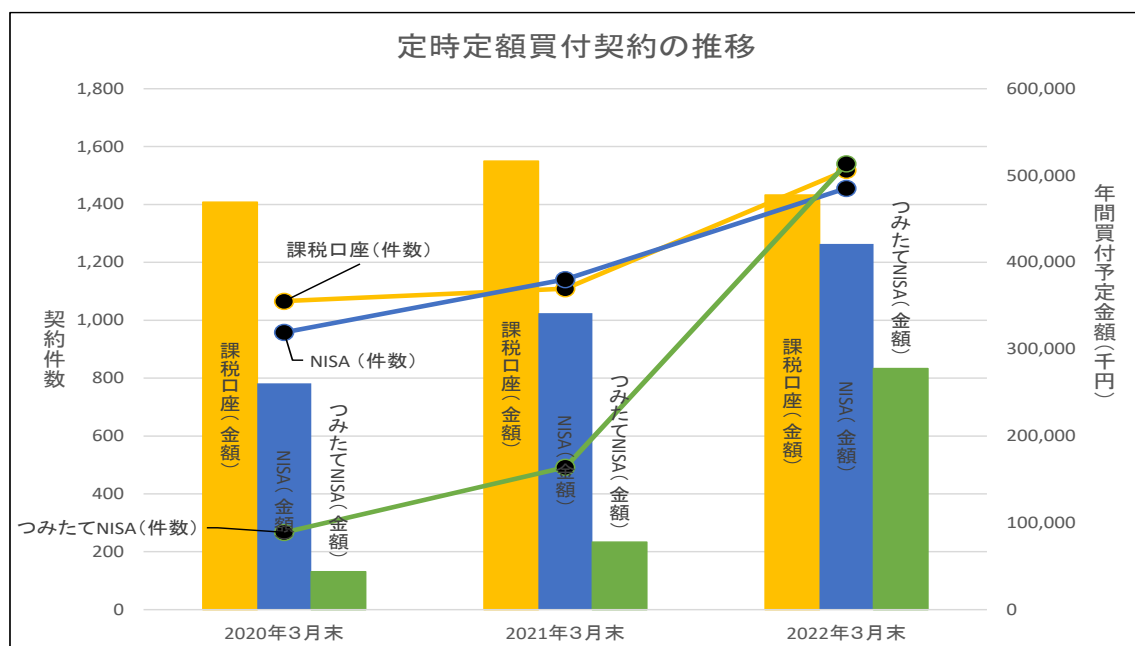
決算頻度	商品数		
	2020年3月末	2020年3月末	2021年3月末
年1回	14	14	17
年2回	2	2	2
年4回	2	2	2
年6回	3	3	3
毎月	14	14	14
総計	35	35	38

⑤ 信用組合における投信積立投資の契約状況

当会は、2018年1月に取扱開始された「つみたてNISA」等、信用組合におけるお客さまの長期的な資産形成に有効な定時定額買付契約を推進する取組みを支援しています。

定時定額買付契約		2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末
課税口座	件数	1,066	1,109	1,518
	金額（千円）	469,404	516,704	477,548
一般NISA	件数	958	1,141	1,456
	金額（千円）	260,568	341,524	421,160
つみたてNISA	件数	267	492	1,541
	金額（千円）	43,740	77,720	237,654
計	件数	2,291	2,742	4,515
	金額（千円）	773,712	935,948	1,136,362

※「金額」は、3月末時点での定時定額買付契約に基づく1年間の買付予定金額



4. 職員および信用組合に対する適切な動機づけの取組（原則7）

（1）当会職員向けの取組

お客さま本位の業務運営の取組については当会内で周知を図るとともに、内部管理責任者研修、証券外務員研修等を毎年行い、投信窓販業務にかかる知識や法制度の変更点等、理解を深めております。

（2）信用組合向けの取組（研修等を通じた情報提供）

① 研修実施

当会は、信用組合がお客さまに制度や商品内容を適切に説明できるよう各信用組合の投信窓販担当役員・担当者を対象とする研修の実施や教材の提供、個別の信用組合への講師派遣（当会職員及び投信委託会社）による支援を行っています。

対象	実施時期	内容	参加人数
投信窓販取扱信用組合 投信担当役員・担当者	2021 年 12 月	・ 取扱新商品の説明 ・ マーケット状況 ・ 投信の販売手法 ・ 制度改正	約 30 名
個別信用組合 営業支店長、責任者 本部役席・担当者等	2021 年 5 月 2021 年 10 月 (2 回実施) 2022 年 1 月	・ 取扱商品説明のポイント	延べ約 150 名

② 情報連絡

当会は、信用組合に対し、制度改正等の重要な情報や新商品の仕組み・特徴に関する連絡、アフターフォローに関する関連情報、その他分かりやすい資料の提供を適時行っています。

以上

(参考) 金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」との対応関係表

当会「『お客さま本位の業務運営に関する基本方針』に基づく2021年度における取組状況について」と金融庁が公表している「顧客本位の業務運営に関する原則」の対応関係は、次の通りです。

金融庁「顧客本位の業務運営に関する原則」の原則2～7	当会「『お客さま本位の業務運営に関する基本方針』に基づく2021年度における取組状況について」の該当箇所
原則2【顧客の最善の利益の追求】	1. お客さまの最善の利益の追求 4. 職員および信用組合に対する適切な動機づけの取組
(注)	1. お客さまの最善の利益の追求 3. 手数料の明確化、わかりやすい商品の提供、お客さまにふさわしいサービスの提供 (2) 投信窓販取次商品の概要および取扱実績 ⑤信用組合における投信積立投資の契約状況 4. 職員および信用組合に対する適切な動機づけの取組
原則3【利益相反の適切な管理】	2. 利益相反の適切な管理
(注)	2. 利益相反の適切な管理 3. 手数料の明確化、わかりやすい商品の提供、お客さまにふさわしいサービスの提供 (2) 投信窓販取次商品の概要および取扱実績 ①商品選定基準
原則4【手数料等の明確化】	3. 手数料の明確化、わかりやすい商品の提供、お客さまにふさわしいサービスの提供 (1) お客さまへのわかりやすい情報の提供 (2) 投信窓販取次商品の概要および取扱実績 ③費用負担の水準
原則5【重要な情報の分かりやすい提供】	3. 手数料の明確化、わかりやすい商品の提供、お客さまにふさわしいサービスの提供 (1) お客さまへのわかりやすい情報の提供
(注1)	3. 手数料の明確化、わかりやすい商品の提供、お客さまにふさわしいサービスの提供 (1) お客さまへのわかりやすい情報の提供 (2) 投信窓販取次商品の概要および取扱実績 ①商品選定基準
(注2)	3. 手数料の明確化、わかりやすい商品の提供、お客さまにふさわしいサービスの提供 (1) お客さまへのわかりやすい情報の提供
(注3)	3. 手数料の明確化、わかりやすい商品の提供、お客さまにふさわしいサービスの提供 (1) お客さまへのわかりやすい情報の提供
(注4)	3. 手数料の明確化、わかりやすい商品の提供、お客さまにふさわしいサービスの提供 (1) お客さまへのわかりやすい情報の提供
(注5)	3. 手数料の明確化、わかりやすい商品の提供、お客さまにふさわしいサービスの提供 (1) お客さまへのわかりやすい情報の提供
原則6【顧客にふさわしいサービスの提供】	3. 手数料の明確化、わかりやすい商品の提供、お客さまにふさわしいサービスの提供 (1) お客さまへのわかりやすい情報の提供 (2) 投信窓販取次商品の概要および取扱実績 4. 職員および信用組合に対する適切な動機づけの取組
(注1)	3. 手数料の明確化、わかりやすい商品の提供、お客さまにふさわしいサービスの提供 (1) お客さまへのわかりやすい情報の提供 (2) 投信窓販取次商品の概要および取扱実績 4. 職員および信用組合に対する適切な動機づけの取組
(注2)	3. 手数料の明確化、わかりやすい商品の提供、お客さまにふさわしいサービスの提供 (1) お客さまへのわかりやすい情報の提供 (2) 投信窓販取次商品の概要および取扱実績
(注3)	3. 手数料の明確化、わかりやすい商品の提供、お客さまにふさわしいサービスの提供 (2) 投信窓販取次商品の概要および取扱実績
(注4)	3. 手数料の明確化、わかりやすい商品の提供、お客さまにふさわしいサービスの提供 (1) お客さまへのわかりやすい情報の提供 4. 職員および信用組合に対する適切な動機づけの取組
(注5)	3. 手数料の明確化、わかりやすい商品の提供、お客さまにふさわしいサービスの提供 (1) お客さまへのわかりやすい情報の提供 4. 職員および信用組合に対する適切な動機づけの取組
原則7【従業員に対する適切な動機づけの枠組み等】	4. 職員および信用組合に対する適切な動機づけの取組
(注)	4. 職員および信用組合に対する適切な動機づけの取組